

2018 年度

文部科学省 平成 30 年度 私立大学研究ブランディング事業
「変革を担う女性」の持続的育成を目指した
「インクルーシブ・リーダーシップ研究」拠点の形成

津田塾大学 研究ブランディング事業 成果報告書



目次

1. 2018 年度 年次計画.....	1
2. 2018 年度の成果・進捗状況.....	2
3. 今後の活動.....	3
別記 1 研究組織・メンバー.....	4
別記 2 課題の背景・先行研究のレビュー.....	5
別記 3 研究業績・活動実績.....	16

1. 2018年度 年次計画（「事業計画書」より抜粋）

目標

4つのプロジェクトにおける研究組織・研究環境の整備と、各分野の先行研究の整理等の基礎的な作業を進める。また本事業の特設ポータルサイト等で構想を広報し、新しい「津田ブランド」のイメージを芽生えさせる。

実施計画

【研究活動】

- ① 本学内に「ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ (The Diversity Center for Inclusive Leadership)」を設置する。
- ② 研究組織・メンバーを決定し、必要な人的資源・予算を措置し研究環境を整備する。
- ③ 各プロジェクトで研究計画を立案し、国内外の先行研究を整理する。
- ④ アメリカ等の大学の先行事例を積極的に取り入れるために、Women's Archives の現状、女子大学同窓会と大学の連携のあり方やデータベースの構築状況について視察する。

【ブランディング戦略】

- ① 女性のインクルーシブ・リーダーシップに関するポータルサイト開設を制作し、事業の始動と構想、将来ビジョン、本事業の独自色を広く一般に広報する。各プロジェクトに関係する学会や同窓会にも各媒体で告知する。また各メディアにプレス・リリースを発信する。

【目標達成度の測定方法】

- ① 研究組織の整備状況を示す関係書類（組織図・体制図・規程等）、研究の進捗状況を確認した各会議の議事録、各プロジェクトの研究計画書および先行研究のレビューを記した書類、ポータルサイト開設および SNS の更新

2. 2018年度の成果・進捗状況

4つの研究プロジェクトにおける研究組織・研究環境は、着実に整備できた。また各分野の政策動向や先行研究の整理が終わり、研究業績・活動実績も蓄積されている。また、大学ウェブサイトのリニューアルは実施できたが、諸般の事情により、本事業のインクルーシブリーダーシップ・ポータルサイトの開設には至っていない。研究活動に対するブランディング活動の実践については、まだ工夫の余地が残っている。新しい「津田ブランド」を訴求するブランディング活動はまだ緒に就いたばかりといえる。以下に【研究活動】と【ブランディング活動】に分けて、成果と進捗状況を記す。

【研究活動】

- ① 2019年3月1日付で、「ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ (The Diversity Center for Inclusive Leadership)」を設置した。センター長には森川総合政策学部教授を任命(2019年3月5日開催の学長室会議で決定)した。
- ② 2018年6月より、別記1のとおりに4つの研究プロジェクトを設け研究組織・メンバーを組織した。また申請に基づき、研究者および研究ブランディング研究費を措置し、研究環境を整えた。研究ブランディング研究費措置額は2,534千円、執行額は1,377千円となった。
- ③ 各プロジェクトにおいて2018年度研究計画を立案し、その内容を研究計画書にまとめた。また、研究課題に関連する社会情勢や背景、関連政策の動向、国内外の先行研究を、別記2のとおりに、研究プロジェクトごとに整理した。
- ④ 事業全体の業績・実績は、論文等39件、その他活字業績6件、口頭発表45件、その他発表25件、受賞1件、地域連携活動9件、そしてその他活動18件であった。各研究プロジェクトごとの研究業績・活動実績の明細は別記3のとおりである。
- ⑤ 当初計画していたアメリカ等の大学のアーカイブの現状視察は、本事業に関連する経常費補助金の交付確定を前提としていたが、本事業の選定結果通知が年度末の時期となり、予算執行・業務実施が難しいと判断し、実施しなかった。

【ブランディング戦略】

- ① 2018年度中は、女性のインクルーシブ・リーダーシップに関するポータルサイトは開設に至らなかった。この理由としては、本事業に関連する経常費補助金の交付を前提として事業を計画していたが、本事業の選定結果が年度末の時期となり、予算執行・業務実施が不可能と判断したためである。
- ② しかし、同ポータルサイト開設の前提となる基本的な取り組みとして、「大学ウェブサイトリニューアル」(費用:約1400万円)を行い、2019年度以降のブランディング活動の基盤を整備した。これにより、本学の重要なオウンドメディアのうちの一つの閲覧性が高まり、様々なステークホルダーにより魅力的にアプローチできる環境が整った。

- ③ 本事業の選定を受け、本学ウェブサイトの記事を掲載し、Facebook や Twitter でもその記事の拡散を図った。また 3 月 25 日にプレス・リリースを 1 件発信した。各メディアにより 2 件の記事として取り上げられた。
- ④ 前述の別記 3 のとおりに、各種媒体・場面を捉えて研究成果を発信した。
- ⑤ 広報体制を強化するために、戦略推進本部事務室に、ブランディング活動および広報・普及に関する事務を担当する派遣スタッフを 2018 年 6 月から雇用した。

3. 今後の活動

文部科学省による私立大学研究ブランディング事業の支援期間は、当初の 5 年間から 2018～2020 年度の 3 年間に変更された。これを受け本学は、研究およびブランディング活動を 2019～2021 年度の 3 年間で実施する方向性を学内的に打ち出し、組織体制と財務体制を整え、研究計画およびブランディング計画も大幅に見直しを行った。また、2018 年度末には、本事業に関連する研究プロジェクトの追加募集を行った上で、参画者を増やして研究規模の拡充・特色化を図り、全学的な研究およびブランディング活動を始動させている。

2019 年度上半期中には、各研究プロジェクトの研究活動に加えて、インクルーシブ・リーダーシップのポータルサイトの開設およびシンポジウムの開催を予定している。なお、2019～2021 年度の事業計画については、各研究プロジェクト研究計画書を十分に踏まえた上で、ロードマップを策定し、ブランディング活動が展開できるよう準備を進めている。

別記 1

研究組織・メンバー

ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ

The Diversity Center for Inclusive Leadership

センター長 森川 美絵

1. 国際的女性リーダーシップ 英語教育の方法論開発

田近 裕子(代表)
Gavan Gray
奥脇 奈津美
Joshua Antle
Elizabeth I. Dow
星野 徳子
吉田 真理子

2. データ活用型政策研究と 実践的教育プログラム開発

森川 美絵(代表)
村木 厚子
森田 朗
伊藤 由希子
新海 尚子
中條 美和
伊藤 るり
曾根原 登
酒井 善則
津曲 俊英
小館 亮之
鈴木 貴久
大島 美穂
萱野 稔人

3. 社会的インクルージョン 研究基盤形成

柴田 邦臣(代表)
松崎 良美
貝原千馨枝
浜中 和華子

4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究推進

大類 久恵(代表)
高橋 裕子
根本 和彦
伊藤 豪浩
八丁地 園子

研究支援事務室

大駅 康也
栗原 郁太

事務局

戦略推進本部

八丁地園子
山寄 千瑛
高瀬 智子

別記 2

課題の背景・先行研究のレビュー

1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発

1. はじめに

本プロジェクトでは、先行研究レビューの一環として主に世界の高等教育機関等で提供されているリーダーシップ教育にはどのようなものがあるのかを調査した。また、リーダーシップ論の研究についてもいくらか調査を行った。その上で、激動する現代社会における女性が目指すべき新しいリーダーシップ論を提案し、それを基に望ましいカリキュラムやプログラムの開発を目指す。

2. 世界で試みられているリーダーシップ教育に関する事例

日本では大学等におけるリーダーシップ教育のためのカリキュラムやプログラムはまだ充分提供されていないが、合衆国を中心に世界各地では広く実践されている。なかでも、2010年にまとめられた Best Practices in Student Leadership Programs (The State University of New York) では、特に優れた8プログラムが紹介されている。これらのプログラムは本研究においてカリキュラム開発をするうえで大いに参考になるとと思われる。

- Emerging Leaders at SUNY New Paltz
<<https://www.newpaltz.edu/saus/emergingleaders.html>>
大学一年生向けで、実践的なディスカッションや自己分析アクティビティを通してコミュニケーション能力が養われ卒業後にも必要になるスキルを身につけることができる。
- Leadership Programs at SUNY Cortland
<<http://www2.cortland.edu/offices/campus-activities/student-leadership-programs/>>
学生の「こうした方が良い」という“need”にも、「こうしたい」という“want”にも応えられる。
- Leadership Opportunity and Outreach Program (The LOOP) at Finger Lakes Community College
<<https://www.flcc.edu/leadership/index.cfm/>>
女性が活躍できるよう“Women’s Initiative on Leadership”を中心としたプログラム。
- LEAD at Oneonta <<https://oneonta.campuslabs.com/engage/organization/lead/>>
全学部生が受講でき、特に卒業後の活躍を重視したリーダーシップを身につけられる。
- Gary Horowitz Leadership Development Program at Alfred University
<<https://www.alfred.edu/student-life/career-development-center/students/service-learning.cfm/>>市民の一員としての自覚を目覚めさせるプログラムが用意されている。
- Women’s Leadership Center and Women’s Leadership Academy at Alfred University
<<https://www.alfred.edu/student-life/leadership-diversity/womens-leadership-center.cfm/>>
主に女性向けのリーダーシッププログラムで、共学でありながら女性重視。
- Stony Brook University Leadership Development
<<https://www.stonybrook.edu/commcms/undergraduate-colleges/events-and-programs/academies/leadership-development/>> 学部生用で就職やその後に活かせる。

- Leadership Development Program at The College at Brockport, SUNY
<<https://www.brockport.edu/life/leadership/>>

学生がリーダーシップをより高められるような様々な経験が積める。

また以上に加え企業人、社会人一般および学生を対象とした5つの優れたプログラムもある。

- 日米リーダーシッププログラム <<https://us-jf.org/ja/programs/us-japan-leadership-program/>>
- WBCSD Leadership Program 2018 <<https://www.wbcd.org/Projects/Education/Leadership-program>>
- Harvard Business School <<https://www.exed.hbs.edu/high-potentials-leadership-program/>>
- S&R Foundation (アメリカワシントンD.C.のNPO団体)
<<https://sandrfoundation.org/programs/kingfisher-global-leadership-program>>
- CTI Co-Active Leadership Program <<http://www.thecoaches.co.jp/leadership/faq.html>>

これらのプログラムはいずれも魅力的だが、内容が多岐にわたっている。したがって本研究においては、まずは、リーダーシップとは何かについて、また、誰を対象としたリーダーシップ教育なのかなど、明らかにしていく必要がある。

3. 今後取り組むべき領域およびテーマ——「リーダーシップ」とは

先行研究におけるリーダーシップの定義は多様であるが、いくつか参考になるアイデアがある。この領域で参考になる研究としては、John Paul Kotter、Warren Bennis、Robert K. Greenleaf、Max Weber、三隅二不二などによるものがある。

例えば、John Paul Kotter は、組織や社会がリーダーを求めるのは、主に抜本的な変革を行う必要がある時であるとし、変革型リーダーシップを提唱し、*Leading Change* (1996)の中で企業などが変革型リーダーシップにより抜本的な変革をもたらす8ステップについて言及している。

- Establishing a Sense of Urgency
- Creating the Guiding Coalition
- Developing a Vision and Strategy
- Communicating the Change Vision
- Empowering Employees for Broad-Based Action
- Generating Short-Term Wins
- Consolidating Gains and Producing More Change
- Anchoring New Approaches in the Culture

これらの視点は大きな変革の起きている今の時代に参考になる考え方と言えよう。

さらに、Warren Bennis はファロアーの存在にも注目し、フォロアーの意識改革を促すリーダーのあり方を提唱している。そこには「人を惹きつけるビジョンを描く」「あらゆる方法で意味を伝える」「ポジショニングで信頼を勝ち取る」「自己を創造的に活かす」などの要素が含まれる。

さらにフォロアーとリーダーとの関わりを重視したリーダーシップ論を提唱しているのが Robert K. Greenleaf である。Greenleaf は、目的達成のための奉仕の精神に基づいたサーバント・リーダーシップという概念を掲げ、リーダーシップとは、まず他者に奉仕したいという自然な気持ちから生まれるとしている。Greenleaf は、*The Servant-Leadership: A Journey into the Nature of Legitimate Power and Greatness* (2002)の中で、サーバント・リーダーシップのもたらすものは、「奉仕される

側が、人として成長しうるか、より健全で賢く自由で自律的になりえるか、その人自身もサーバント・リーダーになりたいと思うようになるかであり、この点でそもそもリーダー然とする事との差異化を図っている。サーバントという概念とリーダーという概念を結び付けた全く新しい発想から、従来のリーダーシップ論に新しい光を当てた考え方と言えよう。これからの新しい時代のリーダーシップを考える上で貴重な指摘である。

リーダーシップとは何かを明らかにするためにはさらに研究を進める必要がある。特に現代のように社会のあり方が抜本的に変容している中では、よほど豊かで斬新な発想をもってこの課題を考えていく必要がある。

4. 2019年度からの取り組み

2018年度の研究で明らかになったように、まず、基本として本研究におけるリーダーシップとは何を意味するのかをさらに論じていく。社会や組織のあり方そのものが変容する事態においては、リーダーシップという言葉の持つ意味も大きく変容することが求められていると言えよう。そのうえで、これからの社会で活躍することが期待される女性に特化したリーダーシップ教育のあり方を考察しその実践のためのカリキュラムやプログラムを策定していく必要がある。

注：「先行研究のレビュー*」作成にあたり、3名（大関朝美、戸根木希、コーエン英理）の研究協力者のサポートを得たことを記す。

参考文献

- Bennis, Warren. (2009). *On Becoming a Leader*. New York: Basic Books.
- Frick, Don. (2004). *Robert K. Greenleaf: A Life of Servant Leadership*. Oakland, CA: Barrett-Koehler.
- Greenleaf, Robert. (2002). *The Servant-Leadership: A Journey into the Nature of Legitimate Power and Greatness* (25th anniversary ed.). New York: Paulist Press.
- Kotter, John. (1996). *Leading Change*. Boston: Harvard Business School Press.

2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発

1. 新たな社会モデル Society5.0 における社会的課題の解決に向けたデータ活用型政策研究と教育プログラム開発の重要性

政府による第5期科学技術基本計画（平成28年度～平成32年度）において、新たな社会モデルとして、Society5.0が位置付けられた。Society5.0で実現する社会のあり方として、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されることで今までにない新たな価値が生み出されイノベーションが次々と起こること、さらに、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れることで、経済発展と社会的課題（少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などを含む）の解決が両立することが、目指されている。

先端技術を活用しつつ、社会的課題の解決に向けた意思決定の根拠となるデータの創出・利活用に関わる研究や、また、それを担う人材を育成するための方法論に関わる研究の重要性が高まってきている。

2. 社会的課題の解決に向けた理文融合・産官学連携の実践的教育プログラムの必要性

文部科学省では、Society 5.0において、共通して求められる力や人材像について、報告書としてまとめている（文部科学省2018）。その中で、「AI等と共存していく社会の中で「人間の強み」を発揮し、AI等を使いこなしていく」人材の育成が重要課題であるとし、そうした人材に共通して求められる力として、「文章や情報を正確に読み解き対話する力」や「科学的に思考・吟味し活用する力」、「価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力」をあげている。

その上で、こうした力を育む教育の政策的方向性として、「大学等における文理分断からの脱却」が挙げられている。社会の課題解決に向けた意思決定を行うには、その根拠となるデータを理解する、また、使いこなせる力が必須であり、データサイエンシ的な素養が不可欠である。これまで大学受験などで「文系」に区分されてきた学部においても、基礎的なデータサイエンスのスキルを修得しつつ、それを社会的課題の解決のための活用できる教育プログラムを開発することの重要性は極めて高くなっている。

同時に、データを適切に活用する人材の育成には、社会科学的知識と経験の集積も不可欠である。情報通信政策の評価において、評価量の設定が重要と指摘されているが（酒井2017）、この指摘は情報通信分野を超えて政策評価全般にあてはまる。判断の根拠となる評価量・評価指標の設定は、当該分野の現状や課題、政策的方向性や現実社会の構造に関する、理論的、実証的洞察から導き出されるからである。

また、社会的な課題の解決を担うことまでを視野に入れた人材育成を展望するのであれば、課題解決に向けた実践的な経験も重要となる。そのためには、大学の内部にとどまらず、社会的課題に関わる社会の多様な関係者（行政、企業、市民、各種団体機関）との連携の中で、実践的な課題解決を試みることができる教育プログラムの強化も必要となる。

以上から、新たな社会モデル Society5.0 にふさわしいデータ活用型の政策・意思決定を担う人材の育成に向け、大学教育として、「（従来の文系学部における）データサイエンシ的な素養・力量の底上げ」「社会的課題・問題の背景理解のための社会科学的知の充実」「課題解決スキルの実践的修得のためのフィールド、その基盤となる産官学連携プラットフォームの構築」が目指される必要がある。

こうしたことは、文部科学省による報告書が2018年に出されたことから明らかなように、「今後の課題」であり、これから試行的先駆的に取り組まれるべきものである。

3. 社会的課題へのデータ活用型政策を後押しするための「エビデンスシステム」構築に向けた社会情報基盤整備の重要性

社会の課題解決に向けた意思決定における根拠データの活用には、いくつかの大きな課題がある。ひとつは、上述した人材育成の課題である。更に、データ基盤整備のあり方という面の課題も大きい。

Society5.0の実現に向け、科学技術政策では、証拠に基づく政策立案（EBPM）を進めること、そのために関連データの収集・蓄積・利活用を推進することが打ち出された（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付2019）。背景には、現状において、科学技術関連データの収集・蓄積・活用が可能なシステム・体制が不十分という政策認識がある。現状の問題として、「データ収集」レベルでは、各府省庁等へのデータの分散、継続性の不十分さ、「データ蓄積・活用」レベルでは、データの不統一、様々な角度からの分析不可、といったことが指摘されており、問題解決の方向性として「エビデンスシステム」を構築すること、具体的には「データ収集」レベルでは関連省庁・機関が保有するデータを横断的にカバーしつつ、「データ蓄積・活用」レベルでは、「標準化、データ間の連結・連携の推進」「二次利用性、機械判読可能性の確保」などが打ち出されている（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付2019）。

こうしたことは、科学技術政策に限った問題ではない。社会的課題の解決には、課題の実態や推移に関するデータを根拠に、課題解決の意思決定を進める必要がある。しかし、そうしたデータの利活用に基づく意思決定を後押しする環境の整備は、不十分である。そこには、上述の科学技術関連データと同じ問題が存在する。すなわち、「データ収集」レベルでは、各府省庁等へのデータの分散、継続性の不十分さ、「データ蓄積・活用」レベルでは、データの不統一、様々な角度からの分析不可、といった問題である。

例えば、政府の審議会は、政策の重要な意思決定の場であり、そこで提示される社会の実態・課題に関する各種データは、意思決定の直接的間接的な根拠となる¹。また、各省庁が出す白書に掲載されているデータも、現状の社会の実装を占める基礎的なデータである。現状でも、白書や審議会に掲載されているデータは、各省庁のWeb SiteでPDF資料が公開され、「e-Gov」（総務省）・「Data.Go.Jp」（内閣官房）・「WARP（Web Archiving Project）」（国立国会図書館）でも資料の収集やリンクが行われている。ただし、白書や審議会資料のPDFは、テキスト情報・図表（イメージ）・統計（数値）情報等が組み合わせられた非構造化データであり、網羅的な情報整理が出来ていない。そのため、政策決定に関わる基礎資料であるにもかかわらず、時系列での遡及的検索や、省庁横断的な検索はできない。例えば「Data.Go.Jp」では行政文書の一斉検索仕様があるが、省庁が掲載する会議名・資料名に依存するため、図表データなど、文書内のコンテンツベースでの情報の抽出はできない。まずは、白書や審議会資料の内容を分類し、政策のエビデンスデータとなる情報を継続的に整理することが、社会情報基盤として求められる。

今後のよりよい社会に向けて、多様な人々が主体的に「根拠ある意思決定の場」に参加することを想定するのであれば、多様な人が、課題に関する基礎的なデータに容易にアクセスでき、多様な視点でデータを分析できるようになるための環境整備が必須となる。研究としては、社会に開かれた「エビデンスシステム」の構築に資する社会情報基盤の整備や、社会情報基盤の活用方法論、とりわけ高等

¹ そもそも、40兆円の予算規模になる医療保険政策に関する審議会において、必ずしも根拠となるデータが十分に揃っていないことや、根拠に基づいた判断がなされているとは言えないことにも留意が必要である（森田2016）。

教育における実践的教育プログラムとしての展開方法論を検討することが、大切になるだろう。

4. まとめ

新たな社会モデル Society5.0 に向けた政策方針と、関連する背景的課題を中心にみてきた。データを活用した政策的意思決定に関して、そのモデル構築やデータ基盤強化に資する研究を展開すること、そうしたモデルを応用した大学教育プログラムの開発を（文系・理系にとらわれずに）進めることが、日本における重要な研究課題であることが確認された。

本学のミッションやビジョンに鑑み、社会的課題にコミットしながらデータを活用した政策的意思決定においてリーダーシップを発揮できる女性人材を増やすことを視野に入れ、こうした研究課題に取り組むことが求められている。

参考文献

文部科学省(2018)「Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」(Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会、新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース 報告書) 平成 30 年 6 月 5 日

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/06/06/1405844_002.pdf (accessed 20190503)

森田朗 (2016)『会議の政治学Ⅲ—中医協の実像』慈学会出版。

内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 付 (2019)「Society5.0 の実現に向けた人的資本の充実・活用」平成 31 年 4 月 11 日. <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/310411/shiryoul-1.pdf> (accessed 20190503)

酒井善則 (2017)『公共政策学の観点からみた情報通信政策』情報通信技術研究会、2017 年 12 月。

3. 社会的インクルージョン基盤形成

1. 理論的展開

「ソーシャル・インクルージョン」と言われたときに、私たちは何を考えるだろうか。誰しも差別されることなく包摂されること、一緒に居られること、といったイメージを持つのであれば、『THE WAVE』というドキュメンタリー映画を思い出してみるべきかもしれない。そこに描かれている、いろんな姿・形の人たちが、白いシャツを着て一致団結していく姿は、確実に私たちがイメージしている「インクルージョン」からは程遠いはずだ。しかし、どこが違うか、言葉にしてきちんとということが出来るだろうか。あの姿こそ、なんの疑問もなく包摂されている最終形態だといわれて、私たちはきちんと抗弁することができるだろうか。

社会的インクルージョンを語る時に、「一緒にいること」「同じ扱いをされること」「相互に理解すべきであること」だけを論じるだけでは不十分だ。私たちが「そもそも異なっていること」「相互に理解が不可能であること」も論じなければならない。「異なっていることと、同じであることの両立」という本質的な難しさが、社会的インクルージョンには常に存在している。

その構造を、もっとも明快に分析したひとりが、マイケル・オリバーだといえよう (Oliver, 1990)。オリバーにとって、「障害」は本人の属性や身体状況に帰結させられるようなものではない。「アマゾンに住むある民族は、全員が手話を使える」(Oliver, 1990=2006:45)のであれば、耳が聞こえないろう者であっても、社会生活をする事になんら不便はない。社会的な状況・制度がその不利を構築するという「社会モデル」という考え方は、ソーシャル・インクルージョンの理論を大きく進展させた。

ここで忘れてはならないのは、オリバーの提起した「社会モデル」の論点が、マイノリティに対し「治療」をすること、さらには「介護・支援」をすることそのものを問題にしているという点だ。ある人が「治療」をする理由は、風邪や骨折などの「治される理由」があるからだと考えられる。では、「耳が聞こえない人に治療として人工内耳を支給する福祉制度」はどうだろう。このような治療や支援は「全員が手話を使える村」では考えもつかないに違いない。「障害は、医師や医療補助の専門職の仕事によって構造的に体现されている」(Oliver, 1990=2006:113)のである。さらにいえば私たちは、「相手を助けたり、支えようとしたり」といった行為の中にさえ、相手を依存させたり排除したりする端緒が隠されていることに、目を背けてはいけないのだ。

オリバーの理論は、バーンズ(Barns, 1997)やシェークスピア (Shakespeare and Watson, 2001)らの活発な議論によって精緻化され、現代社会を説明する重要な理論となっていった。この潮流の舞台が主としてヨーロッパであることも、偶然ではないのかもしれない。壮大な実験であるEUの中で、一方で移民排斥運動やブレグジットで揺れる舞台だからこそ、インクルージョンをめぐる葛藤を論じる土壌が生まれているといえるかもしれない。

2. 実践的展開

一方で、ソーシャル・インクルージョンの実践的展開を牽引しているのが、アメリカであることを否定する人はいないだろう。その源泉は、傷痍軍人や労働者への「職業リハビリテーション」(Scotch, 1984=2000: 32)に遡ることができるのだが、この傾向は実はアメリカだけではなく世界各地でも同じなのが興味深い。

ソーシャル・インクルージョンの現場において、「労働・雇用」とその賃金は、常に中心的な課題で

あった。例えば女性解放運動でいえば、「同一賃金法」(The Equal Pay Act, 1963)がターニングポイントであったと言えるし、公民権運動を受けた人種差別撤廃についても、ケネディ大統領が設置したのはCommittee on Equal Employment Opportunityであった(久保田, 1968)。

1960年代の公民権運動は、アメリカにとどまらず、世界的に波及し、ソーシャル・インクルージョンの実践的潮流を決定づけたといえることができる。特にメルクマールとして指摘されるのが、リハビリテーション法504条の制定であった。(Section 504 of the Rehabilitation Act, 1973)。公民権法とほぼ同じ言い回しで、「単に障害者という理由で、連邦政府の財政的援助をとまらういかなる施策、ないしは、事業への参加において排除されたり、その利益を享受することを拒否、ないしは差別されてはならない」(Scotch, 1984=2000: 75)。と定められたその条文は、連邦政府の援助をまったく受けていない施作や事業がほとんどないという現実とあいまって、インクルージョンを実現するもつとも重要な法的根拠となった。この潮流は、「障害をもつアメリカ人法」(Americans with Disabilities Act, 1990・2008)にも引き継がれているといえる(八代・富安, 1991)。

日本における同様の動きは、杉野(2007)や長瀬(2000)などが詳細にフォローしている。しかし注目しておきたいのは、このようなアメリカにおける公民権運動において、ソーシャル・インクルージョンが進んできた潮流が、特に日本の障害者など福祉領域のインクルージョンにおいては、まさに今、ひとつの臨界点を迎えつつあるという事実である。障害者権利条約(Convention on the Rights of Persons with Disabilities, 2007)の批准が遅れた日本は、ようやく障害者差別解消法(2013)といった国内法を整えて2014年に批准することとなった。その差別解消法が2016年に施行された結果、アメリカの504条が生み出したインクルージョンのトレンドに似た「合理的配慮の潮流」が、ようやく国内でも主流化しようとしている。現に、多くの企業や大学が、差別解消法や各省庁が法的に義務付けた「対応指針」に従って、環境整備に取り組むようになっている(柴田, 2015)。その現状の底流となっているのが、アメリカなどの国際的な動向だけではなく、その影響を受けながらも日本独自に発展した障害者の「自立生活運動」であることは、忘れてはならない。安積ら(1995)でもリアリティ溢れて記述されているその運動は、障害のある人が地域で一人暮らしをするという、ごく当たり前の生活がいかに困難であるかを体現することで、障害の社会的構築を陽のもとに晒しただけでなく、介護をしたり支援をしたりすることが、障害者を障害者足らしめているという、インクルージョンの根源を穿つ理論の、またとない立証となっていた。

それでも、障害のある人は、他の社会的マイノリティ・・・例えば女性運動、エスニシティ、トランスジェンダーの社会運動など・・・と時に連携しながら、一步一步、地域生活の実績を積み重ね、ソーシャル・インクルージョンを具体的に実現してきた。根源的な構造問題をもつソーシャル・インクルージョンには、特効薬も救世主もない。解決を急いではいけない。地道な取り組みとそのため柔らかなリーダーシップこそが解決の糸口であることを、これまでの先行研究や関連活動は教えてくれている。

参考文献

- 安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也(1995) 『生の技法-家と施設を出て暮らす障害者の社会学-』 藤原書店。
- Barns, C., (1997) “A Legacy of Oppression: a history of disability in western culture”, Barton, L., and Oliver M., Disability Studies: Past Present and Future (Leeds, The Disability Press).
- 久保田きぬ子(1968) 「アメリカの公民権法: 1世紀にわたる理性の戦い」, 『アメリカ研究 Vol.

- 1968, No. 2, 161-172.
- 長瀬修訳(2000) 『国際的障害者運動の誕生-障害者インターナショナル・DPI』 エンパワメント研究所。
- Oliver, M., (1990) *The Politics of Disablement: A Sociological Approach*, Palgrave Macmillan. (=2006, 三島亜紀子ほか訳『障害の政治』, 明石書店).
- Scorch, K. R., (1984). *From Good Will to Civil Rights Transforming Federal Disability Policy*. Philadelphia: Temple University Press.
- Shakespeare, T. W. and Watson, N. (2001) “The Social Model of Disability: An Outdated Ideology?” Barnartt S. N. and Altman B. M. *Exploring Theories and Expanding Methodologies: Where Are We And Where Do We Need To Go? Research in Social Science and Disability*, Vol. 2 (Amsterdam: JAI Elsevier).
- 柴田邦臣 (2015) 「ある1つの〈革命〉の話: インクルーシブな高等教育と共生の福祉情報」『情報処理 56(12)』, (一社)情報処理学会, pp. 1210-1213【査読無】<http://id.nii.ac.jp/1001/00145827/>.
- 杉本章 (2008) 『障害者はどう生きてきたか-戦前・戦後障害者運動史-』 現代書館。
- 杉野昭博 (2007) 『障害学-理論形成と射程-』 東京大学出版会。
- 八代英太・富安芳和編 (1991) 『ADA (障害をもつアメリカ人法) の衝撃』 学苑社。

4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究

2015年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定され、現政権の唱える「すべての女性が輝く社会づくり」の要となる法律として位置づけられた。しかし、女性が職業生活において十分に能力を発揮するためには、社会的な環境の整備など、速やかな取り組みが求められる諸課題が残されている。そうした課題のひとつに、職業生活における女性ロールモデルの育成をあげることができる。男女雇用均等法が施行されてから30年以上が経過しているとはいえ、職業生活における女性ロールモデルは未だ十分とは言えない。

津田塾大学は、1900年の開学以来、職業人としての女性の育成を建学の理念に掲げ、各界における女性のパイオニアを輩出してきた。開学以来リベラルアーツ教育を重視してきたことの成果として、卒業生が、専門を限定しない、幅広い職業領域で活躍してきた点を指摘できる。各界で活躍する卒業生の体験談は、参考文献に列記したように、何冊かの書籍にまとめられて、後進の女性たちにロールモデルを提供することに貢献してきた。本研究は、こうした蓄積をさらに発展させたものである。本学がこれまでに構築してきた「女性の社会貢献」の実績をオーラルヒストリーのデータベースとしてまとめ、それらを外部からも閲覧できる津田アーカイブに収めることにより、女性のリーダーシップのあり方を学問研究の対象としてのみならず、実社会における女性の戦略や向上の指針として、さらには社会的マイノリティの活躍への提言につなげることを目指している。

具体的には、次の二種類に分類できるデータの収集をおこなう。ひとつは、多様で先進的な活動に従事してきた/従事している本学の卒業生や本学関連の女性たちに対するインタビューをおこない、映像記録、音声記録としてオーラルヒストリーのデータベースとすることである。それに加えて、津田塾大学の卒業生にとどまらず、日本あるいは世界各地で女性の社会的活躍を牽引している人々の講演やワークショップを開催し、それらを映像記録、音声記録として蓄積してデータベース化することである。

データベース化に際しては、津田梅子資料室と連携する。津田梅子資料室は1981年に設置されて以来、本学創立者津田梅子とその周辺の人物や事項に関する史料や、津田塾大学の歴史および教職員・卒業生など本学関係者の資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供してきた。さらに2010年以降は、資料室が編纂したデジタルアーカイブを通して、広く情報を公開してきた実績をもつ。本研究により収集された映像記録、音声記録およびそれらの原稿の蓄積を「津田アーカイブ」として構築し、これをデジタルアーカイブとして公開することにより、学生をはじめ未来の社会を担う人々に、「変革を担う女性」の様々なロールモデルを提示することができる。

データベース化されたオーラルヒストリーは、将来的に、日本女性史における史料として位置づけられることも期待される。たとえば、近年アメリカにおいて、女性のリーダー、公民権運動活動家、日系アメリカ人の強制収容体験者など、さまざまなテーマのもとにオーラルヒストリーのプロジェクトが編まれ、その成果がインターネット上で閲覧できるようになっている。こうしたオーラルヒストリーのデータは、IT時代にアメリカ研究に携わる者にとって、アメリカに行かずとも閲覧できる貴重な史料となっている。本研究が構築を目指す「津田アーカイブ」が、将来的には、20世紀以降の日本における女性の社会貢献についての一次史料を発信する役割を担うことを目標としたい。

参考文献

- 川本静子 亀田帛子 高桑美子編著 『津田梅子の娘たち-ひと粒の種子から』ドメス出版 2001年
津田塾大学創立 100 周年記念誌出版委員会 『未知への勇気-受け継がれる津田スピリット』津田塾大
学同窓会、2000年
藤田文子、草間照子編 『アメリカに生きる日本女性たち-在米津田塾同窓生の軌跡』ドメス出版 2005
年

別記3

研究業績・活動実績

1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発

【論文】

- 田近裕子. (2019) 「Tsuda Open University: Global Education and Sustainable Development Program」 pp. 74-77. 『大学時報』(社会人・企業向け講座の今) 2019年3月号
- 田近裕子. (2019) 「民間の英語4技能試験活用の問題点」 pp. 31-34. 『IDE 現代の高等教育』No. 608. (入試改革の争点) 2019年2-3月号
- Gray, Gavan Patrick. (2018) 「効果的なEFLのカリキュラムの開発に対して、シミュレーションの重要性」 JASAG 日本シミュレーション&ゲーミング学会。全国大会論文報告集 2018年春号。pp. 44-49.

【口頭発表】

- Gray, Gavan Patrick. The Use of Simulations in Developing Communication Skills. JASAG Conference, Tokyo Institute of Technology, 26 May 2018, Tokyo.
- Gray, Gavan Patrick. Negotiation Skills and simulation-Gaming. Global Negotiation Symposium, Kyoto University of Foreign Studies, 24 June 2018, Kyoto.

2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発

【論文等(論文・研究ノート・報告・事例紹介など)】

- Atchariyachanvanich, K, N Mitinunwong, B Tamthong, N Sonehara. (2018). "Determinants of Personal Health Information Disclosure: A Case of Mobile Application," International Journal of Software Innovation (IJSI), Vol. 6 (1), pp. 31-43
- HIDEO FUJII, YUTO MIZOGUCHI, YOSHIFUMI MORIE, HIDEKI YOSHII, NOBORU SONEHARA. (2018). "On big data analysis integrating ticket gate counting data with Wi-Fi access log data," インターネットと運用技術シンポジウム論文集, pp54-61.
- 伊藤由希子, 大島幸 (2019) 「人形劇芸術を通じた国際的文化交流とその発信」『学輪』第5号, pp41-51.
- 伊藤由希子 (2019) 「ストレス関連疾患の発症に寄与する勤務状況の因子とその影響に関する研究」厚生労働省労災疾病臨床研究事業研究報告書, 2019年3月.
- 伊藤由希子, 乾友彦, 川崎一泰 (2019) 「介護施設におけるサービスの質と経営マネジメント指標」経済産業研究所, 2019年3月.

- 萱野稔人 (2018) 『社会のしくみが手に取るようにわかる哲学入門』 CYZO.
- 萱野稔人 (編著)、津田塾大学メディアスタディーズ・コース 2014 年度萱野セミナー受講生 (分担執筆) (2018) 『〈女子力〉革命 人生 100 年時代を生きぬくために』 東京書籍.
- 小舘亮之, 小出哲彰, 新美舞, 曾根原登 (2018) 「主観評価及び投稿画像の色情報を用いた地域評価収集システム」 『セキュリティ心理学とトラスト (SPT)』 Vol. 2018-SPT-28, No. 14, pp1-4, 2018 年 5 月. (研究報告)
- Kodate A., Maki T., Sonehara N., Takahashi T., Wakahara T. (2018). “Resource propagation algorithm considering predicates to complement knowledge bases in linked data”, International Journal of Space-Based and Situated Computing, Vol.8, No.2, DOI: 10.1504/IJSSC.2018.094495, September, 2018.
- 森川美絵, 中村裕美, 森山葉子, 白岩健 (2018) 「社会ケア関連 QOL 尺度 ASCOT の日本語版(自記式 4 件法)の開発: 言語的妥当性の検討」 『保健医療科学』 67 巻第 3 号 pp313-321. (原著)
- 森田 朗 (2018) 「社会保障・医療分野における ICT およびビッグデータの活用」 『社会保障研究』 国立社会保障・人口問題研究所、第 3 巻第 3 号、pp378-91.
- 森田 朗 (2018) 「デジタルファースト法案と IT 新戦略への期待」 『行政&情報システム』 2018 年 10 月号、54 巻 5 号、pp24-27.
- Hiromi Nakamura-Thomas, Mie Morikawa, Yoko Moriyama, Takeru Shiroya, Makoto Kyougoku, Kamilla Razik, Juliette Malley. (2019). “Japanese translation and cross-cultural validation of the Adult Social Care Outcomes Toolkit (ASCOT) in Japanese social service users”, Health and Quality of Life Outcomes (accepted as original article) .
- Noboru Sonehara, Takahisa Suzuki, Akihisa Kodate, Toshihiko Wakahara, Yoshinori Sakai. (2019). “Data-Driven Decision-Making in Cyber-Physical Integrated Society,” Invited Paper, IEICE TRANS INFORMATION & SYSTEMS (2019.3).
- 曾根原 登 (2018) 「異業種組織を横断した利益共同体を形成するソーシャルデータコモンズ」 『組織科学』 第 51 巻 4 号.
- 曾根原 登 (2019) 「融合社会のデータ駆動政策科学創生～ビッグデータ活用による合理的な政策決定の可能性」 『日本世論調査協会会報』 第 123 号, pp50-58 (2019 年 3 月).
- 曾根原 登 (2019) 「シンポジウム討論～ビッグデータ時代の世論調査の可能性」 『日本世論調査協会会報』 第 123 号, pp79-99 (2019 年 3 月).
- 鈴木貴久 (2019) 「ソーシャルメディアにおける分断化と情報選択の自動化」 『人工知能』 34 (2) , pp139-145.
- Kobayashi, Tetsuro, Ogawa, Yuki, Suzuki, Takahisa, & Yamamoto, Hitoshi. (2018). “News audience fragmentation in the Japanese Twittersphere,” Asian Journal of Communication. 津田塾大学ライティングセンター・関西大学ライティングラボ編 (大島美穂編著) 『大学におけるライティング支援』 東進堂、2018 年.

【その他の活字業績 (新聞掲載記事・学術雑誌以外の記事など)】

- 萱野稔人 「哲学的思考が、問題発見・解決力を高める」 『The21』 (2018 年 7 月号)、株式会社 PHP 研究所、pp 60-61.
- 萱野稔人 「女性の課題解決力養う」 『日本経済新聞』、2018 年 7 月 11 日、27 面
- 村木厚子 「女性活躍誇れる国めざせ」 『日経新聞』 経済教室 平成の終わりに⑤、2019 年 1 月 10 日。

【口頭発表（学会）】

- Bolt T., Kodate A., Tanaka Y., “Data Sharing System Based on Legal Risk Assessment,” Proceedings of the 5th Multidisciplinary International Social Networks Conference, Article No. 17, DOI:10.1145/3227696.3227715, July, 2018.
- Ito, Yukiko. “Breakout Sessions: Data Relating to Vulnerable Populations,” Johns Hopkins ACG System, 2018 International Conference, 2018. 4. 23.
- 伊藤由希子 「景気変動が健康診断とがん検診受診率に与える影響（指定討論者）」第13回医療経済学会, 2018. 9. 1.
- 森川美絵 「地域包括ケアを検証するとは？」岩手県立大学, 集中講義（現代福祉特講D）, 2018年8月22日-24日.
- 森川美絵, 森山葉子, 大冨賀政昭, 松繁卓哉, 高橋秀人「自治体との協働により構築した地域包括ケアのアウトカム評価の枠組みと体系の提案」第77回日本公衆衛生学会総会, 一般演題（示説）, 2018年10月24日~26日.
- 森山葉子, 森川美絵, 高橋秀人「介護者幸福感と要介護者幸福感の強い相関—A自治体要支援・要介護認定者実態調査より」第77回日本公衆衛生学会総会, 一般演題（示説）, 2018年10月24日~26日.
- Hiromi Nakamura-Thomas, Mie Morikawa, Yoko Moriyama, Takeru Shirowa, Kamilla Razik, Juliette Malley. “Validity and reliability of ASCOT, a new assessment measuring Quality of Life among older adults with Long-term care services,” International Forum on QUALITY & SAFETY in HEALTHCARE, Amsterdam, 2018. May2-4.
- 中村裕美, 京極真, 森川美絵, 森山葉子, 白岩健「要支援・介護高齢者の社会的ケア関連QOLを測定する評価尺度日本語版の構築」第52回日本作業療法学会（名古屋学会）, 2018年10月.
- 酒井善則 「シニア技術者にとっての学会」電子情報通信学会総合大会AK-2, 2019年3月.
- Takeru Shirowa, Yoko Moriyama, Hiromi Nakamura, Mie Morikawa, Takashi Fukuda, Laurie Batchelder, Eirini Saloniki, Juliette Malley. “Development of Japanese preference weight for the Adult Social Care Outcomes Toolkit (ASCOT) SCT4,” ISPOR 21th Annual European Congress, Barcelona, Spain, 2018. November 10-14.
- Suzuki, Takahisa, Kobayashi, Tetsuro, Boase, Jeffrey, Tanaka, Yuko, Wakimoto, Ryutaro, & Suzuki, Tsutomu. “Isolating the causality of uses and gratification in mobile communication: A case of increased mobile voice calls after a massive natural disaster,” International Communication Association’s 68th Annual Conference, 2018.

【その他発表（講演会講演、ワークショップ研究会発表、特別講義、公開講座など）】

- Yukiko, Ito. “Meeting fiscal challenges in a rapidly ageing society,” OECD Secretariat Mission to Japan, Invited Lecture. June 26, 2018.
- Yukiko, Ito. “Trade War and Japan,” Invited Lecture for Minister of Trade, Tourism and Investment. Embassy of Australia, July4, 2018.
- Yukiko, Ito. “Recent Policy Changes for Pharmaceuticals,” SMPG (Strategy for Multinational Pharmaceutical Group) Seminar, September10, 2018.
- 伊藤由希子 「労災に対する医療経済学的評価」三重大学大学院医学系研究科, 集中講義, 2018年4月12日.
- 伊藤由希子 「国際競争とケアは両立するのか」ICB（国際人材創出支援センター）第72回セミナー講演, 2018年5月22日.

伊藤由希子「政策評価のための医療統計学」東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 集中講義, 2018年5月25日.

伊藤由希子「薬局と医薬品流通に関する政策的論点」 医薬品産業情報研究会 (PI フォーラム) セミナー-2018年5月28日.

伊藤由希子「地域医療学各論 地域医療構想と政策評価」自治医科大学 集中講義, 2018年11月6日.

伊藤由希子「工作機械需給の国際動向と政策的論点」日本工作機械工業会 報告, 2018年11月20日.

伊藤由希子「人形劇芸術の多様性とその国際的発信」学輪 IIDA 口頭発表, 2019年1月27日.

伊藤由希子「人形劇芸術の多様性とその国際的発信」サントリー文化財団 報告, 2018年2月6日.

伊藤由希子「薬機法改正の要点と論点」IQVIA ソリューションズ ジャパン 講演, 2018年3月27日.

萱野稔人「PBL (課題解決型学習) の可能性とは何か」山口県「みんなで山口県を元気にするためのシンポジウム～産学公連携による課題解決型学習の展開に向けて～」翠山荘、山口市、2018年12月15日.

森川美絵「ケアの政策研究-- (私なりの) 理論・実証・社会構想のつなげ方」津田塾大学国際関係研究所 (IICS) 2018年度10月研究懇談会, 東京小平市(津田塾大学), 2018年10月19日.

森川美絵「介護保険制度(を通じたケアの社会化)の実態と課題」東京大学高齢社会総合研究機構 GLAFS, 講義(高齢社会総合研究学特論 I) 2018年11月14日.

森川美絵「地域包括ケア政策の動向とアウトカム評価としての SCRQOL」QOL/PRO 研究会 第6回研究学術集会 シンポジウム「介護領域における PRO/QOL の展開--ASCOT(The Adult Social Care Outcomes Toolkit)を例に」東京都中央区(日本橋ライフサイエンスビルディング)2018年12月1日.

森川美絵「ASCOT の臨床応用に向けた取り組み」QOL/PRO 研究会 第6回研究学術集会 シンポジウム「介護領域における PRO/QOL の展開--ASCOT(The Adult Social Care Outcomes Toolkit)を例に」東京都中央区(日本橋ライフサイエンスビルディング)2018年12月1日.

森川美絵「『最期までよりよく生きる』ためのケアシステムづくり～価値とデータの融合から考える」津田塾大学ウェルネスセンター公開講座, 東京小平市、津田塾大学, 2018年12月14日.

森川美絵「渋谷社会部～20年ぶりの再会 総合政策とプロボノ」渋谷のラジオ, 2019年3月5日, <https://note.mu/shiburadi/n/n1d00c863a7a5>.

村木厚子「人を活かす働き方を考える」ニッセイ基礎研シンポジウム「『働き方改革』を活かした企業の成長戦略」2018年10月17日.

曾根原 登, 招待講演「融合社会のデータ駆動政策科学創生—ビッグデータ活用による合理的な政策決定の可能性」, 日本世論調査協会 2018年度研究大会シンポジウム, 同志社大学東京サテライトキャンパス, 2018. 11. 9-10.

その他の業績 (受賞など)

曾根原 登, 「大学間連携のための認証連携アーキテクチャの開発」, 平成 31 年度文部科学大臣表彰・科学技術賞 (開発部門) .

【その他の業績（自治体や企業、関係機関と連携した実践的課題解決に関わるプロジェクトの立ちあげ）】

プロジェクト名	主な活動（担当教職員）
渋谷区「子どもテーブル」連携プロジェクト（子どもとの交流、英語学習支援）	<p>千駄ヶ谷キャンパスが位置し、また連携協定を結んでいる渋谷区において、地域の課題解決の一環として展開されている「子どもテーブル」に関わる活動をします。現在、有志が、千駄ヶ谷キャンパス近隣で運営されている「子どもテーブル」へのボランティア参加（子どもたちのおやつ作りや食事作り、遊び）をしています。また、昨年度は、夏に「子どもテーブル」主催団体と連携し、「大学生と子どもたちとの英語交流」の企画の一環として、英語絵本づくりのワークショップを開催して好評を収めました。今年度も、英語の要素をからめながら、子どもテーブルへの関わりを継続しつつ、学生側からの企画提案とその実現も検討していきたいと思ひます。みなさんと一緒につくっていくプロジェクトです。4月中に関心のある方に集まっただき、活動の内容について話し合う予定です。</p> <p style="text-align: right;">（田近教授、森川教授）</p>
岩手県住田町・気仙地域の地方創生・地域ケアの新展開プロジェクト	<p>連携協定を結んでいる岩手県住田町や、住田町が位置する「気仙地域（住田町、大船渡市、陸前高田市の2市町からなる地域）」の地方創生・地域ケアの課題解決に協力します。2学期や夏休み期などを利用して現地を訪問し、少子高齢化・人口減少の先進地（？）の様子を、現地の施設訪問、関係者・団体へのヒアリングなどを通じて学びます。昨年度は、8名の学生さんが参加し、地域の「地方創生」の現状と課題について学ぶほか、現地のお祭りへの参加、地元の高校生・役場の若手職員との交流、民泊体験などもしました。2月には、学生による現地報告会を開催し、地方の抱える課題の現状分析と今後の取り組みについての提言を行いました。町長、副町長、教育委員長、町議員、一般の参加者などが熱心に報告に耳を傾け、是非、今後も是非継続して一緒にプロジェクトを進めたいとのコメントをいただいています。今年度の内容は、現地の自治体や受け入れ団体と一緒に考えていきます。今後プロジェクト参加に関するアナウンスをする予定です。</p> <p style="text-align: right;">（森川教授）</p>
梅五輪プロジェクト	<p>津田塾大学総合政策研究所は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における大学連携協定の一環として、「津田塾梅五輪プロジェクト」を創設しました。このプロジェクトは3つのチーム（梅五輪、インクルーシブ、リカレント教育）から構成されており、津田塾生が中心となって地方自治体、地元の商店街等と連携した活動を行っています。</p> <p style="text-align: right;">（大島教授、曾根原教授）</p>
長野県飯田市 — 飯田ブランド推進会議 —	<p>飯田市との連携初年度であった昨年は、飯田で開かれた国際会議（人形劇の友・友好都市国際協会）のスタッフとして学生が参画しました。国内最大の人形劇フェスタが行われる飯田で、世界各地の人形劇文化を紹介し、これからの課題を問うプレゼンテーションを英語で行い、好評を博しました。今年度も飯田の培った人形劇のネットワークを糧に、国際展開に活かせるようなプロジェクトを、地元の高校生らとともに進めます。また、飯田市政において、「飯田ブランド推進会議」に参画し人形劇の他、出荷額全国1位の水</p>

	<p>引細工など飯田ブランドのPRに取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">(伊藤 (由) 教授)</p>
Chatbot と LINE を連動させた津田塾大学チャットボット開発プロジェクト	<p>津田塾大学 LINE@アカウントの活用について、自動対話の効果検証や課題を抽出する実証実験を高大連携で行っています。本アカウントは、津田塾大学での大学生活や学部学科情報、奨学金制度、就職状況、インターンシップ制度、社会産学連携活動、サークル活動などの情報検索の対話支援を行っています。</p> <p style="text-align: right;">(曾根原教授、鈴木助教、小舘教授)</p>
千駄ヶ谷オープンデータ (LoD) プロジェクト	<p>キャンパスの所在地である東京都渋谷区千駄ヶ谷、さらには地域連携協定を締結した福井県鯖江市、東京都国分寺市などにおけるオープンデータ (著作権や特許など等の制約なしに自由に二次利用できて機械判読が可能なデータ) を積極的に利活用して地域住民や観光客などをサポートする情報発信サービスについて考え、具体的に提案します。</p> <p style="text-align: right;">(若原客員教授、小舘教授、曾根原教授)</p>
公共性の高い人流・群流データ計測とデータ駆動の観光・防災政策支援システムに関する産官学連携プロジェクト	<p>2020 東京オリパラでは、短期間かつ特定のエリア (東京体育館、新国立競技場) に 1000 万人を超える数の人が集まります。このような状況下では、適切で迅速な観光・観戦や防災・減災の政策立案と実行が求められます。しかし、科学的根拠データに基づいて、合理的な観光・防災政策の立案と実行を支援する社会データ基盤がない状況です。そのため、津田塾大学総合政策研究所は、地域社会、公共機関と産業界と連携して社会データ計測に行っています。</p> <p style="text-align: right;">(小舘教授、曾根原教授)</p>
鯖江市・商工会議所と連携した地方の特産工芸品の新商品企画・デザインプロジェクト	<p>地域連携協定を結んでいる鯖江市の特産工芸品 (めがね、漆、木工細工、織物) の新商品開発への協力を行います。</p> <p style="text-align: right;">(曾根原教授、伊藤由教授、小舘教授、鈴木助教)</p>
千駄ヶ谷小学校との小大連携プロジェクト	<p>千駄ヶ谷小学校、千駄ヶ谷駅、千駄ヶ谷商店街、日本将棋連盟、鳩森神社、国立能楽堂と連携し、子ども目線での地域観光スポットや危険場所の情報を収集し、データ分析を行い、英語化して国際発信する小大連携プロジェクト</p> <p style="text-align: right;">(曾根原教授、Gray 准教授)</p>

【その他の業績 (地域連携、産官学連携および女性リーダーシップに関連したシンポジウム：本学がコミットしているもの)】

<千駄ヶ谷キャンパスで開催したもの>

- ・「飯田市・津田塾大学包括連携協定記念講演会」 牧野光朗 (飯田市長)、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス, 2018 年 4 月 20 日.
- ・「途上国で女性起業家を支援する～国際金融公社 (IFC) の取り組み」 カリン・フィンケルストーン (世界銀行グループ 国際金融公社 (IFC) 副総裁)、黒澤利武 (世界銀行グループ 国際金融公社 (IFC) 東京事務所長)、大森功一 (世界銀行東京事務所上級広報担当官)、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス, 2018 年 6 月 27 日.

- ・「女性活躍の場としての情報通信（ICT）産業」小川久仁子，辻ゆかり，渡辺克也．司会：酒井善則．津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス，2018年7月27日．
- ・「デジタル化の進行とデータプライバシーの現状と将来の課題」Prof. Günter Müller（フライブルグ大学およびフラウンホーファー研究機構），津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス，2018年9月5日-6日
- ・第2回 津田塾大学・鯖江市 社会・地域連携シンポジウム「女性の活躍が地域を変える」牧野百男（鯖江市長），高橋裕子（津田塾大学学長）．津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス，2018年9月22日．
- ・第三回 「日本 IBM・津田塾先端技術メンタープログラム」IBM 出席者：岩崎礼江、富澤奈々、難波かおり、丹羽尚輝、濱口悟、細山田光紘、町田愛実、丸岡豊、若林丈紘．津田塾大学：曾根原登、小舘亮之、来住伸子、鈴木隆久．津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス，2018年12月20日．
- ・「火焰×五輪 津田塾大学梅五輪プロジェクトの挑戦！～和食文化と火焰型土器 地域資源としての縄文―持続可能な地域活性」土井善晴、小林達雄、桑原遥、新名阿津子、亀田直美．津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス，2019年2月16日．
- ・WOMAN & TOKYO 国際女性デーシンポジウム「社会の空気を変えていく 自分らしく生きる女性たちへ」司会：新居日南恵．講師：高橋裕子（津田塾大学学長）、江澤身和、能澤先生、はましゃか、北川悦吏子、山内マリコ、清水健朗．津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス，2019年3月8日．
- ・米国大使館：女性史月間講演会「グローバル社会で活躍する次世代女性リーダーの育成：女性の経済的エンパワーメント強化と起業家精神の促進」高橋裕子（津田塾大学学長）、ジャネル佐々木（（株）ダイバーシティーアンドインクルージョン担当エグゼクティブ・ディレクター）．津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス，2019年3月27日．

<連携先を会場としたもの>

- ・住田町・津田塾大学地域連携活動現地報告会「住田町3泊4日からの学び～津田塾生が考える地方創生の処方箋」 町民ホール，岩手県住田町，2019年2月15日．

3. 社会的インクルージョン研究基盤形成

【学術論文】

Shibata, K., Hattori, A., Matsumoto, S., 2019, “Communication App for Children with Hearing and Developmental Difficulties”, Journal on Technology and Persons with Disabilities Vol. 7 (accepted) 【査読有】.

柴田邦臣, 2019, 「ビッグデータ・Citizenship-Rated Society: 障害者の自立と私たちの「真実の物語」, 『現代思想 vol. 47-6』 pp. 75-79 【査読無】.

【学会発表】

Matsuzaki, Y., Kaihara, C., Hamamatsu, W., Shibata, K., 2019, “Inclusive Accommodation between Campus and Community”, The 33th Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity, Hawaii Convention Center, United States, 2019, 3. 【査読無】

Yaeda J., Goto Y., Takahashi K., Sunami N., Maebara K., Shibata K., Umenaga Y., Ozawa A., “What is the Universal Designed Services for Rehabilitation?”, The 33th Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity, Hawaii Convention Center, United States, 2019, 3. 【査読無】

田村公美子, 松崎良美, 松岡淳子, 滝澤友里, 村山優子 (2019/3) 障がい者支援のための戸口通信システムの拡張. 第23回情報処理学会インタラクシオン, 東京, 2019. 3. 【査読無】

柴田邦臣, 松本早野香, 服部哲, 2018, “障害児・者の教育とコミュニケーションを促進するアプリの開発と実証—学ぶための土台(Learning Roost)の提示—”, グループウェアとネットワークサービスワークショップ 2018, 情報処理学会グループウェアとネットワークサービス研究会, 美ヶ原温泉 ホテル翔峰 (長野県松本市) 2018, 11. 【査読無】

松崎良美, “メンタルヘルス・スラング”の使用と SOC の関連から見る—社会的な生と向き合う姿勢”, 総合人間学会第13回研究大会, 明治大学, 2018, 6. 【査読無】

神田結衣, 田村公美子, 喜多愛佑美, 松崎良美, 松岡淳子, 滝澤友里, 吉村麻奈美, 村山優子 (2018/7) 戸口ロック通信システムのバリアフリー化支援への応用, マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOM02018)シンポジウム, 福井, 2018, 7. 【査読無】

森本萌心, 野口茉莉子, 土田瞳, 松崎良美, 松岡淳子, 滝澤友里, 吉村麻奈美, 村山優子 (2018/7) バリアフリー化の情報支援のための OpenStreetMap の活用. マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOM02018)シンポジウム, 福井, 2018, 7. 【査読無】

【新聞記事】

読売新聞、「障害ある人と楽しむ「バリアフリー映画」来月1日、津田塾大」朝刊、地域面、2018年8月28日。

読売新聞、「視覚・聴覚障害を疑似体験 津田塾大開発「手助けのヒントに」」朝刊、地域面、2018年

10月20日。

読売新聞「教育ルネサンス 変わる放課後5 障害児は「普通の友だち」朝刊、くらし 教育面、2019年2月23日。

【講演会での講演、ワークショップ研究会発表、授業等の特別講義】

松崎良美「RARA (Reasonable Accommodation of Reading Accessibility) ワークショップ」(津田塾大学、2018年2月17日)

柴田邦臣「Extreme Inclusion」筑波大学公開講座 Universal Designed Services for Rehabilitation (筑波大学、2018年6月2日)

柴田邦臣「津田塾インクルーシブワークショップ TTIW(Tsuda Triangle Inclusive Workshop)」(筑波大学附属中学・高等学校、2018年8月6日)

【海外研究者招待講演(国際講演会)】

Johnson, Jean ” Social Inclusion in the Pacific Islands and Asia” インクルーシブ教育支援室招待国際講演会(津田塾大学、2018年10月20日)

【学外者招待講演】

藤恭子「全学インクルーシブ委員会主催講演会 女性の発達障害～10代から30代の変化にどう対応していくか～」インクルーシブ教育支援室招待講演会(津田塾大学、2018年1月22日)

稲葉将「パラスポーツメッセンジャー育成プログラム パラアスリート講演会 稲葉将選手特別講演～目標設定をしてチャンスを掴みとろう!～」インクルーシブ教育支援室招待講演会(津田塾大学、2018年1月9日)

板倉宏「教育上の合理的配慮&UD トーク研修会」インクルーシブ教育支援室招待講演会(津田塾大学、2018年1月16日)

伊藤紀幸「働く喜びを作ること インクルーシブな就労環境を考える」インクルーシブ教育支援室招待講演会(津田塾大学、2018年9月29日)

股野儷子「講演会 English Class 視覚障害・発達障害のある児童への英語学習の工夫」インクルーシブ教育支援室招待講演会(津田塾大学、2018年10月21日)

小山恭輔、富樫航太郎、川辺多恵、八尋大「講演会 パラリンピックの出かた・見かた・関わりかた - 東京パラリンピックを100倍楽しむ方法-」インクルーシブ教育支援室招待講演会(津田塾大学、2018年2月1日)

4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究

【論文 研究ノート 報告 事例紹介 学術雑誌】

高橋裕子 「21世紀における女子大学の存在意義—セブンシスターズにおけるトランスジェンダーの学生をめぐるアドミッションポリシーを通して考える」『女性学評論』第33号 2019年3月 119-135

高橋裕子「高等教育界における男女共同参画の現状—「男女共学」は真に達成されたか—」『教育・ジェンダー・共生—誰ひとり取り残さない共生社会を創るために—』一般社団法人 大学女性協会、2019年2月28日、3-10

高橋裕子 「津田塾大学が目指す「理想の高等教育」—「Tsuda Vision 2030」を通して考える」『IDE 現代の高等教育』No. 607、IDE 大学協会、2019年1月号、35-39

パネル討論「多様性の推進が私たちの閉塞感を打破する」報告 『学術の動向』2018年12月号 20-31

「大学におけるトップマネジメントとダイバーシティ推進」『Beyond the border:how we realize the diversity and gender equality in the future?』筑波大学第10回全学FD研修会 2018年12月

高橋裕子 巻頭言「女性リーダーの育成と津田梅子」『IDE 現代の高等教育』No. 604、IDE 大学協会、2018年10月号、2-3。

高橋裕子「アメリカの女子大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れをめぐる—セブンシスターズを中心に」日本女子大学人間社会学部LGBT研究会 編『LGBTと女子大学』、学文社、2018年、42-54。

高橋裕子 「LGBT学生への支援」「女性リーダー」『アメリカ文化事典』アメリカ学会編、丸善出版、2018年、410-411、452-453。

日本経済新聞 2019年3月18日 「男性優位の日本の大学」

上毛新聞 2019年2月14日 「LGBT学生支援を」

南日本新聞 2018年10月19日 理想を追求し私学続々

南日本新聞 2018年10月18日 女子留学生

熊本日日新聞 2018年9月24日 「意思決定の場 もっと女性を」

東洋経済オンライン 2018年7月14日 「心は女性」の学生を女子大学が受け入れる意味

【口頭発表・講演】

大類久恵「現代に生きる津田梅子からの学び」平成30年度敬愛大学出張講座：明治150年 津田梅子・佐藤志津に学ぶ～国際化に向き合う女性たち～（佐倉市中央公民館、2018年12月15日）

Hisae Orui (Chair/Comment) Panel 23. “Women Educators, Women’s Universities, and Student Empowerment,” “TRANSNATIONALISMS, TRANSGRESSIONS, TRANSLATIONS” 2018 Conference International Federation for Research in Women’s History, Simon Fraser University, Vancouver, Canada, 2018年8月11日

高橋裕子 「グローバル社会で活躍する次世代女性リーダーの育成」女性史月間講演会

米国大使館 津田塾大学女性研究者支援センター主催 2019年3月27日 津田塾大学 千駄ヶ谷キャンパス アリス・メイベル・ベーコン記念館 3階 広瀬記念ホール

高橋裕子 パネルディスカッション「東京の女性 これからの働き方」株式会社朝日新聞社 メデ

- メディアビジネス局主催 2019年3月8日 津田塾大学 千駄ヶ谷キャンパス アリス・メイベル・ベーコン記念館 3階 広瀬記念ホール
- 高橋裕子 基調講演「Empowering Women to Make a Difference 自分らしく働くとは」
株式会社朝日新聞社 メディアビジネス局主催 2019年3月8日 津田塾大学 千駄ヶ谷キャンパス アリス・メイベル・ベーコン記念館 3階 広瀬記念ホール
- 高橋裕子 女性の社会参画を加速するために 女性管理職登用セミナー 東京外国語大学男女共同参画推進部会主催 2019年2月14日 東京外国語大学
- 高橋裕子 「セブンシスターズのアドミッションポリシーを通して考えるー 女子大学におけるトランスジェンダー学生をめぐる現状と課題について 平成30年度FD・SD専門委員会・人権委員会合同研修会 2019年2月13日 群馬県立女子大学 新館1階 第1講義室
- Yuko Takahashi Umeko Tsuda's Contributions to Modern Japan: A Pioneering Woman Educator and Her Transnational Collaboration UCD Women@STEM Launch Event & Special Seminar 2018年12月12日 O'Brien Science Center Belfield Campus
- Yuko Takahashi Parallel sessions "Methodology, theory and historiography"
- Transgender students and "updated" admission policies of the historically significant women's colleges in the 21st Century America and Japan Revolution, Remembrance and Revision: Charting the Path of Education history of education society annual conference 2018 2018年11月10日 dublin, アイルランド
- 高橋裕子 21世紀における女子大学の存在意義ー高等教育界における男女共同参画の現状ー 「女子大学の新たな使命」 創立100周年記念連続シンポジウム グローバル社会に生きる女性のエンパワーメント 2018年11月2日 東京女子大学
- 高橋裕子 「高等教育界における男女共同参画の現状ー「男女共学」は真に達成されたか?ー」基調講演 2018年度 一般社団法人 大学女性協会公開シンポジウム 2018年10月27日 日本女子大学 教育文化振興桜楓会
- 高橋裕子 「違いを力に変えるにはー旅人としての津田梅子ー」 「朝日新聞 DIALOG × WOMAN&TOKYO ユースセッション「東京の女性たちよ、ユニークであれ！」 2018年10月11日 朝日新聞社メディアラボ 渋谷分室
- 高橋裕子 「梅子と捨松、アリス・ベーコンの絆」 ギャラリートーク「津田梅子と大山捨松」～日米に橋を架けた明治の女子留学生たち～ 明治維新150年記念特別展「巨大壁画でたどる日本開国史」 2018年10月9日 明治神宮外苑聖徳記念絵画館
- 高橋裕子 「大学におけるトップマネジメントとダイバーシティ推進ー津田梅子のビジョンと後継者育成」基調講演 Beyond the border: how we realize the diversity and gender equality in the future? 筑波大学シンポジウム、つくば国際会議場、2018年9月22日
- Yuko Takahashi, "Transgender Students and New Admission Policies of the Leading Women's Colleges in the 21st Century America and Japan," Roundtable: "Revisioning America: History, Myth, and Reality," The 53rd ASAK International Conference, American Studies Association of Korea, Korea University, Seoul, South Korea, 2018年9月15日
- Yuko Takahashi, "Umeko Tsuda's Spirit: Teaching the Founder's Educational Philosophy at Tsuda University," Panel 23: "Women Educators, Women's Universities, and Student Empowerment," "TRANSNATIONALISMS, TRANSGRESSIONS, TRANSLATIONS" 2018 Conference International Federation for Research in Women's History, Simon Fraser University, Vancouver, Canada, 2018年8月11日
- 高橋裕子 「トランスジェンダーに関する議論の背景と現状～日米の女子大学を中心に～」実践女子

大学・短期大学部FD・SD研修会 2018年7月19日 実践女子大学 渋谷キャンパス
高橋裕子 「社会と教育におけるLGBTの権利保障について」 2018年度社会デザイン学会公開講演会
2018年7月15日 跡見学園女子大学
高橋裕子 「21世紀における女子大学のコア・バリューズ〜セブンシスターズにおける二つの『共学』
論争を通して考える〜」 大妻女子大学創立110周年記念シンポジウム「女子大学の可能性と未来
への展望を拓く」 2018年7月14日 大妻女子大学千代田キャンパス
高橋裕子 「多様性の推進が私たちの閉塞感を打破する」パネリスト 「ジェンダー 視点が変わる
科学・技術の未来〜GS10 フォローアップ〜」日本学術会議主催学術フォーラム シンポジウム、日
本学術会議講堂、2018年6月14日
高橋裕子 「21世紀における女子大学の存在意義 - セブンシスターズにおけるトランスジェンダー
の学生をめぐるアドミッションポリシーを通して考える」 2018年度神戸女学院大学 女性学イン
スティテュート主催 特別講演会 2018年5月11日 神戸女学院講堂
高橋裕子 「教育の現場から 津田塾大学の場合」 「SOGIは今?〜歴史と国際から見る今後〜」 1
分科会「教育の現場より〜大学の場合」LGBT 法連合会・明治大学情報コミュニケーション学部ジ
ェンダーセンター共催シンポジウム 2018年4月30日 明治大学駿河台キャンパス

【ワークショップ（言語文化研究所アメリカ文化研究会主催）】

日時：2018年5月18日（金）13:00~14:30

場所：津田塾大学小平キャンパス1号館1階 言語文化研究所1109

講師：Atsuko Craft 氏

題目：津田塾専門学校で学びアメリカで活躍する Atsuko Craft さんに聴く

*本ワークショップの音声記録および原稿をデータベースに収録予定

【講演会（言語文化研究所アメリカ文化研究会と共催）】

日時：2019年3月25日（月）14:30~15:30

場所：津田塾大学小平キャンパス1号館1階 言語文化研究所1109

講師：Dr. Mary Gregory (St. Hilda's College)

題目：津田梅子と St. Hilda's College